



平成26年11月26日

各 位

会社名 日本 P C サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 家喜 信行
(コード番号:6025 名証セントレックス)
問合せ先 取締役管理部長 赤井 進二
(TEL 06-6734-7722)

名古屋証券取引所セントレックスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年11月26日に名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成27年8月期 (予想)		平成27年8月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成26年8月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		2,612	100.0	108.0	1,200	100.0	2,419	100.0
営業利益		135	5.2	112.3	23	1.9	121	5.0
経常利益		121	4.7	100.5	9	0.8	121	5.0
当期(四半期)純利益		70	2.7	106.9	3	0.3	65	2.7
1株当たり当期(四半期)純利益		56円95銭		2円77銭		63円12銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 平成26年8月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年8月期(予想)及び平成27年8月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大37,500株)は考慮しておりません。
2. 平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成26年8月期の1株当たり当期純利益は、平成26年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月26日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤井 進二 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,419	32.5	121	537.4	121	550.4	65	△5.0
25年8月期	1,825	29.9	18	—	18	—	69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	63.12	—	24.9	17.5	5.0
25年8月期	66.45	—	35.2	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	703	287	40.8	276.05
25年8月期	681	239	35.2	230.55

(参考) 自己資本 26年8月期 287百万円 25年8月期 239百万円

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	78	△0	△33	373
25年8月期	35	67	32	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	—	23	—	9	—	3	—	2.77
通期	2,612	8.0	135	12.3	121	0.5	70	6.9	56.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	1,040,200株	25年8月期	1,040,200株
② 期末自己株式数	26年8月期	－株	25年8月期	－株
③ 期中平均株式数	26年8月期	1,040,200株	25年8月期	1,040,200株

(注) 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調が見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野では、引き続きスマートフォン、タブレット端末等の普及が進み、インターネット利用普及率も高まっております。また、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要とその後の反動減がありました。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、Webマーケティング対策による集客の強化に注力するとともに、パソコンメーカーや家電量販店などの提携先との関係強化、ハウスメーカーに対する新事業分野の開拓などに取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,419,096千円（前年同期比32.5%増）、営業利益121,004千円（前年同期比537.4%増）、経常利益121,307千円（前年同期比550.4%増）、当期純利益65,657千円（前年同期比5.0%減）となりました。

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティング対策による集客の強化、提携先との新規取組みの開始により売上高の拡大に努めました。また、代行設定サポートにおいては、業務受託先の開拓により設定設置業務の拡大に取り組みました。これらの結果、売上高は2,219,257千円（前年同期比31.2%増）となりました。

② 会員サポートセンター事業

提携企業の会員獲得の促進、前事業年度から開始したアフターサービス保証（月額980円で次回以降の基本料金が無料、作業保証期間が90日間に延長となるサービス。）の会員獲得に努めました。これらの結果、売上高は199,839千円（前年同期比48.3%増）となりました。

(今後の見通し)

我が国経済の今後の見通しについては、先進国を中心とした景気の持ち直しが見られる一方で、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に残り、中国及び新興国経済の動向に懸念が残るなど、景気を下押しするリスクも存在しております。

一方で情報通信分野については、スマートフォンやタブレット端末等の普及が拡大したことを背景に、IT投資への意欲は高まるものと予測されます。また、ホームICTサービス市場全体においても市場の拡大が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと当社では、認知度の向上・品質向上に向けての直営店舗の新規出店、新規会員サービスの提供開始による収益基盤の強化、新規提携先の開拓及び既存提携先との関係強化に重点的に取り組むとともに、積極的な人材確保と人材教育を行い、内部体制の充実化を推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2,612,666千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は135,867千円（前年同期比12.3%増）、経常利益は121,958千円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は70,167千円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は703,288千円となり、前事業年度末に比べ21,829千円増加しました。

流動資産については578,725千円となり、前事業年度末に比べ63,380千円増加しました。これは主に、現金及び預金が44,849千円、売掛金が23,366千円増加したことによるものであります。

固定資産については124,563千円となり、前事業年度末に比べ41,551千円減少しました。これは主に、投資有価証券が26,757千円、建物が7,343千円、関係会社株式が4,634千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は416,145千円となり、前事業年度末に比べ25,492千円減少しました。

流動負債については263,287千円となり、前事業年度末に比べ27,857千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金36,734千円減少したことによるものであります。

固定負債については152,857千円となり、前事業年度末に比べ2,365千円増加となりました。これは主に、長期借入金が10,282千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は287,143千円となり、前事業年度末に比べ47,322千円増加しました。これは主に、利益剰余金が65,657千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて44,846千円増加し、373,993千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、78,949千円（前事業年度は35,759千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額56,826千円のうち、税引前当期純利益116,058千円、減価償却費16,508千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、914千円（前事業年度は67,673千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15,000千円のうち、定期預金の預入による支出15,003千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は33,220千円（前事業年度は32,978千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入129,000千円のうち、長期借入金の返済による支出155,452千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	31.8	35.2	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	6.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	9.2	24.0

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 当社株式は、平成26年8月期末時点で非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市場の動向

当社は、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社を含め認知度が低く、無意識的に買換え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測どおりに市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務システムについて

当社では、業務システムを活用し、受注した業務ごとに作業担当者の配置、作業の進捗管理、作業代金の請求及び入金管理等を一元的に実施しております。当該業務システムについては、安定的稼働を実現するために、所要のメンテナンスを随時実施しております。

しかしながら、プログラム実行中に何らかの不具合が発生して業務システムが稼働不能となった場合、自然災害や突発的な事故等により各種業務データの通信途絶や消失が発生した場合等には、当社の業務に支障をきたし、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客情報・機密情報の管理について

当社では、個人顧客、法人顧客、加盟店等に係る顧客情報、機密情報を取り扱っております。このため、顧客情報等を取り扱うメインサーバーの外部からの遮断、ICカードによる入退室管理、セキュリティカメラの設置、従業員並びに加盟店に対する情報セキュリティ教育の実施等による情報漏洩防止の徹底を図っております。

しかしながら、万が一、自然災害等によって係るセキュリティシステムに障害が発生した場合、また、関係者による人為的な事故もしくは悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社の情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社の事業は、「特定商取引に関する法律」の他、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等による法的規制を受けております。当社ではこれらの法令等に則った事業運営を遂行しております。

しかしながら、万が一、役職員の一部がこれらの法令等の遵守を怠った場合には、当社の社会的信用が失墜し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、法令等の改正、新たな法令等の制定により、当社の事業が何らかの制約を受ける場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後の事業拡大に応じて、人材の採用及び育成を行うとともに、内部管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成について

当社は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器の各種設定や設置、トラブル対応を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社の求める人材の確保・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、同社とする。）は、当事業年度末現在、当社の発行済株式総数の17.5%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間には、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ベンチャーキャピタル等による株式所有について

当事業年度末現在における当社の発行済株式総数は1,040,200株であり、うちベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が所有している株式数は138,400株であり、その所有割合は13.3%であります。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の株式の所有目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、ベンチャーキャピタル等が所有する株式の一部または全部を売却することが想定され、その場合には、当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、価格形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、デジタル家電、ゲーム機をはじめとしたネットワーク機器や電化製品、太陽光システムに至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

当期を初年度とする中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、スマートハウス対応の新会員サービスの開始、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に、以下の項目を重要課題と捉え、事業拡大を推進しております。

① 認知度の向上

当社を含めパソコンの訪問サポートを行う会社の認知度は一般的に低く、パソコンのトラブルが発生した場合、買換えやパソコンメーカー・家電量販店への持込みによる対応が多いのが現状となっております。

こうした中、当社では、認知度の向上を図るため、検索エンジンなどの検索結果ページに掲載するリスティング広告やタウンページ広告出稿等の広告活動を行っております。ただ、これらの効果については、パソコンの修理を必要としている特定の顧客に対しては有効であるものの、無意識的に買換えやパソコンメーカー、家電量販店への持込みによる解決を選択している潜在顧客には、十分なアプローチには至っておりません。今後は、これらの潜在顧客に対するアプローチの施策として、テレビコマーシャルの他、電車広告の一斉展開等を随時行うことにより、パソコンの訪問サポート事業及び当社の認知度を高め、集客の増加を図ってまいります。

また、認知度の向上を図るため、当社では今後とも安定的なパソコンのトラブルの発生が見込まれる主要都市を中心に直営店舗の新規出店を進めてまいります。

② 収益基盤の構築・強化

当社のフィールドサポート事業は、原則、顧客のトラブルの発生に対し、1回の訪問となるスポット対応が中心となっております。安定的な利益の確保を繋げていくには、当該顧客に対し、ニーズを捉えたサービスを提供し、その後も、複数回、利用頂くよう推進することが重要であります。このための方策として、当社では、定額で次回以降の基本料金が無料、作業保証期間が90日間に延長となる「アフターサービス保証」を提供しております。今後とも顧客の定着化を図るため、顧客のニーズに合わせたサービスを積極的に提供してまいります。

また、無線環境の技術革新が進み、ネットワーク環境に対応した新たな機器が市場に投入されることでインターネットのライフライン化がより一層進行しております。こうした中、当社では、新たな対応範囲を広げ、集客につなげるための取組として、HEMSに対するサービスの提供を推進しております。このために、当社ではスマートハウスやHEMS等の知識の向上を図るとともに、設定設置等に対応できる体制の構築・強化を進めてまいります。併せて、当該事業に関係する企業との提携強化を推進していく方針であります。

③ 組織基盤の強化

当社では、これまで事業拡大に必要な人材の確保を中途採用及び新規採用により行っており、今後とも事業拡大には引き続き積極的な人材採用が必要であると認識しております。また、当社では顧客の最適なスマートライフの実現に向け、顧客にとって最も身近な専門集団を目指しており、専門的な技術、知識等を有する人材育成制度の充実を図ってまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,146	388,996
売掛金	93,746	117,112
商品	20,258	29,396
前払費用	31,442	23,428
繰延税金資産	16,070	7,963
その他	12,106	14,375
貸倒引当金	△2,425	△2,548
流動資産合計	515,344	578,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,733	46,942
減価償却累計額	△16,427	△20,980
建物（純額）	33,305	25,962
工具、器具及び備品	28,717	28,957
減価償却累計額	△21,422	△24,056
工具、器具及び備品（純額）	7,294	4,900
リース資産	13,948	21,989
減価償却累計額	△7,771	△10,724
リース資産（純額）	6,177	11,265
有形固定資産合計	46,777	42,128
無形固定資産		
ソフトウェア	3,834	3,026
リース資産	6,204	2,285
その他	2,214	2,143
無形固定資産合計	12,253	7,456
投資その他の資産		
投資有価証券	64,546	37,789
関係会社株式	4,634	—
差入保証金	36,657	36,789
その他	4,623	400
貸倒引当金	△3,378	—
投資その他の資産合計	107,083	74,979
固定資産合計	166,114	124,563
資産合計	681,459	703,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,049	44,424
1年内返済予定の長期借入金	86,508	49,774
リース債務	6,498	5,222
未払金	72,271	53,965
未払費用	25,062	32,486
未払法人税等	40,728	24,764
未払消費税等	14,901	35,227
賞与引当金	—	11,599
その他	8,126	5,822
流動負債合計	291,145	263,287
固定負債		
長期借入金	131,003	141,285
リース債務	6,615	9,162
繰延税金負債	9,651	1,113
その他	3,222	1,296
固定負債合計	150,492	152,857
負債合計	441,637	416,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,320	125,320
資本剰余金		
資本準備金	109,820	109,820
資本剰余金合計	109,820	109,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,227	46,429
利益剰余金合計	△19,227	46,429
株主資本合計	215,912	281,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,909	5,574
評価・換算差額等合計	23,909	5,574
純資産合計	239,821	287,143
負債純資産合計	681,459	703,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
サービス売上高	1,418,092	1,972,632
商品売上高	407,798	446,464
売上高合計	1,825,890	2,419,096
売上原価		
サービス売上原価	796,870	1,171,652
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,809	20,258
当期商品仕入高	237,936	266,688
合計	248,745	286,946
商品期末たな卸高	20,258	29,396
商品売上原価	228,487	257,549
売上原価合計	1,025,358	1,429,202
売上総利益	800,532	989,894
販売費及び一般管理費	781,548	868,889
営業利益	18,983	121,004
営業外収益		
受取利息	41	68
受取配当金	853	112
受取手数料	1,154	531
補助金収入	650	—
受取保険金	—	1,032
事故損害賠償金収入	—	1,756
雑収入	865	2,721
営業外収益合計	3,565	6,223
営業外費用		
支払利息	3,896	3,160
株式公開費用	—	1,000
リース解約損	—	894
雑損失	—	864
営業外費用合計	3,896	5,919
経常利益	18,652	121,307
特別利益		
投資有価証券売却益	81,801	—
特別利益合計	81,801	—
特別損失		
固定資産除却損	201	—
減損損失	—	3,492
店舗閉鎖損失	—	1,756
関係会社株式評価損	5,265	—
特別損失合計	5,466	5,249
税引前当期純利益	94,986	116,058
法人税、住民税及び事業税	38,586	40,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
法人税等調整額	△12,726	9,471
法人税等合計	25,860	50,401
当期純利益	69,126	65,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	125,320	109,820	109,820	△88,354	△88,354	146,785
当期変動額						
当期純利益				69,126	69,126	69,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	69,126	69,126	69,126
当期末残高	125,320	109,820	109,820	△19,227	△19,227	215,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,070	6,070	152,855
当期変動額			
当期純利益			69,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,839	17,839	17,839
当期変動額合計	17,839	17,839	86,965
当期末残高	23,909	23,909	239,821

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	125,320	109,820	109,820	△19,227	△19,227	215,912
当期変動額						
当期純利益				65,657	65,657	65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	65,657	65,657	65,657
当期末残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	23,909	23,909	239,821
当期変動額			
当期純利益			65,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,334	△18,334	△18,334
当期変動額合計	△18,334	△18,334	47,322
当期末残高	5,574	5,574	287,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,986	116,058
減価償却費	20,084	16,508
減損損失	—	3,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,931	△3,255
受取利息及び受取配当金	△895	△181
支払利息	3,896	3,160
為替差損益 (△は益)	△39	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,801	—
関係会社株式評価損	5,265	—
固定資産除却損	201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,361	△23,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,551	△9,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,117	7,375
未払金の増減額 (△は減少)	13,891	△17,410
未払費用の増減額 (△は減少)	4,498	7,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,599
その他	5,874	26,982
小計	42,098	138,881
利息及び配当金の受取額	895	181
利息の支払額	△3,871	△3,287
法人税等の支払額	△3,363	△56,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,759	78,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,003
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△9,330	△1,312
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△2,066
長期前払費用の取得による支出	△1,098	△600
投資有価証券の取得による支出	△1,722	△1,479
投資有価証券の売却による収入	113,434	—
関係会社株式の取得による支出	△9,900	—
関係会社の整理による収入	—	4,628
差入保証金の差入による支出	△10,164	△590
差入保証金の回収による収入	2,299	458
その他	266	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,673	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	129,000
長期借入金の返済による支出	△110,228	△155,452
リース債務の返済による支出	△6,793	△6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,978	△33,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	32

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,450	44,846
現金及び現金同等物の期首残高	192,695	329,146
現金及び現金同等物の期末残高	329,146	373,993

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

建物以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～38年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

関係会社は、損益及び利益剰余金等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	230円55銭	276円05銭
1株当たり当期純利益金額	66円45銭	63円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年6月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益 (千円)	69,126	65,657
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,126	65,657
期中平均株式数 (株)	1,040,200	1,040,200

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成26年11月26日に株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成26年10月20日及び平成26年11月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成26年11月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は180,520千円、発行済株式総数は1,290,200株となっております。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 480円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 441.60円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 365.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年11月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 220.80円
- ⑦ 発行価額の総額 : 91,375千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 55,200千円
- ⑨ 払込金額の総額 : 110,400千円
- ⑩ 払込期日 : 平成26年11月25日
- ⑪ 資金の使途 : セキュリティ強化のための電話転送システム、スタッフ管理システムの導入費用、事業所の新設費用、人員確保のための採用費、当社の認知度向上を図るための広告宣伝費に充当する予定であります。

(第三者割当増資)

平成26年10月20日及び平成26年11月5日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株(以下「借入株式」))の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- ① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 37,500株 (上限)
- ② 割当価格 : 1株につき 441.60円
- ③ 発行価格 : 1株につき 480円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 220.80円
- ⑤ 払込金額の総額 : 16,560千円 (上限)
- ⑥ 払込期日 : 平成26年12月25日
- ⑦ 割当先 : 東海東京証券株式会社
- ⑧ 資金の使途 : 当社の認知度向上を図るための広告宣伝費に充当する予定であります。
- ⑨ その他 : 東海東京証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(37,500株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。
したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役

取締役 有田 真紀（現 有田真紀公認会計士事務所 代表）

（注）有田真紀氏は、社外取締役（独立役員）候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年11月28日

(2) その他

該当事項はありません。